

監視カメラよりも社員の賃上げだ

数百億円のカメラ代を労働者に報酬を

9月25日の西日本新聞によりますと、日本郵政は全国2万局に監視カメラを数百億円かけて設置するとしています。事務スペースも広く撮影でき、遠隔地から映像をチェックできる性能も高いようです。

「犯罪防止」

という名で監視強化

日本郵政は「現行の防犯カメラシステムはかなりの年数を経過していることから、更改を検討している」としています。これは部内犯罪防止から設置するとしています。が、「犯罪防止」ということで職場の監視を強化していくことにならないか、社員のプライバシーの侵害になるのではないかと危惧します。

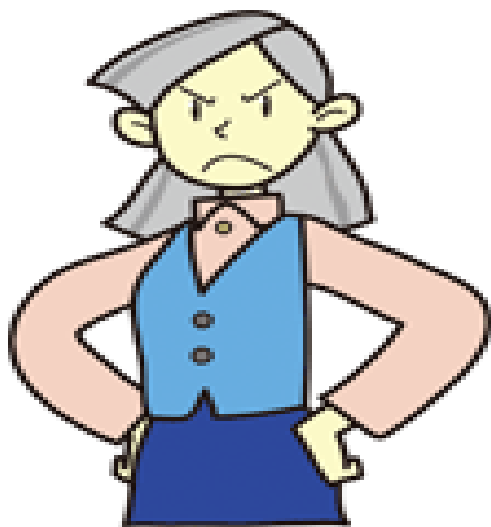
しかも、この間の犯罪は、一部労働者が郵便物を隠匿する事件がありますが、お客さんに多額の損害を与えているのは管理者、役職者が多く見られます。犯罪は絶対あってはならないし、やっつけてはいけません。

犯罪のない職場をつ

くっていくためには

当局も再三周知しますが、繰り返し起こるのは何故なのでしょう。犯罪防止を周知している管理者が起こしているのですから、目も当てられません。一般の労働者が郵便を隠匿した事件は、配達量が多くて配り切れなかったことにあります。

そういうところに目を向けた対策が必要なのに数百億円もかけて監視カメラを設置して済ませようとするのは疑問です。



郵政ユニオンは、社員を犯罪者扱いするような監視カメラの設置ではなく、社員が安心して人間らしく健康で働き続けられる労働環境をつくっていくことに数百億円を使うよう求めておきます。

安倍元首相の

国葬に抗議

9月27日、政府は故安倍元首相の「国葬」を16億6000万円の税金を使って強行しました。国民世論ほどの調査でも賛成を反対が大きく上回り、6割以上になっています。これを無視して強行したことは許せません。これに抗議する集会が全国で行われ、国会前では1万5000人以上が参加しました。

「憲法違反の国葬に反対」税金は死んだ人に使うのではなく国民の生活のために使え「憲法を無視し、戦後最悪の政治を行った政治家を国葬にするな」の声をあげました。